

令和 2 年 度  
(2020年度)

# 世 田 谷 区 予 算 説 明 書

一 般 会 計

国民健康保険事業会計

後期高齢者医療会計

介護保険事業会計

学校給食費会計



令和2年度世田谷区

〔一般会計  
国民健康保険事業会計  
後期高齢者医療会計  
介護保険事業会計  
学校給食費会計〕

予算説明書

目 次

作成基準	45 頁
予算のミカタ	46
予 算 編 成 の 概 要	
Ⅰ. 予算編成の基本的考え方	51
Ⅱ. 当初予算の概要	52
Ⅲ. 今後の課題（目標）	53
Ⅳ. 令和2年度当初予算規模	54
一 般 会 計	55
歳入歳出予算総括	57
令和2年度当初予算総括	58
令和2年度当初財政計画（一般会計）	59
Ⅰ. 歳入歳出予算事項別明細書	61
1. 総 括	63
2. 歳 入 予 算	69
第 1 款 特 別 区 税	70
第 2 款 地 方 譲 与 税	78
第 3 款 利 子 割 交 付 金	84
第 4 款 配 当 割 交 付 金	86
第 5 款 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	88
第 6 款 地 方 消 費 税 交 付 金	90
第 8 款 地 方 特 例 交 付 金	92
第 9 款 特 別 区 交 付 金	94
第 10 款 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	96
第 11 款 分 担 金 及 負 担 金	98
第 12 款 使 用 料 及 手 数 料	100

第 13 款	国庫支出金	124
第 14 款	都支出金	156
第 15 款	財産収入	212
第 16 款	寄附金	222
第 17 款	繰入金	224
第 18 款	繰越金	230
第 19 款	諸収入	232
第 20 款	特別区債	276
第 21 款	環境性能割交付金	278
<b>3. 歳出予算</b>		<b>281</b>
第 1 款	議会費	282
第 2 款	総務費	284
第 3 款	民生費	322
第 4 款	環境費	356
第 5 款	衛生費	362
第 6 款	産業経済費	376
第 7 款	土木費	382
第 8 款	教育費	408
第 9 款	職員費	432
第 10 款	公債費	440
第 11 款	諸支出金	442
第 12 款	予備費	444
<b>II. 給与費明細書</b>		<b>447</b>
<b>III. 債務負担行為調書</b>		<b>467</b>
<b>IV. 特別区債現在高調書</b>		<b>503</b>
国民健康保険事業会計		507
<b>I. 歳入歳出予算事項別明細書</b>		<b>509</b>
1. 総括		511
2. 歳入予算		515
第 1 款	国民健康保険料	516
第 2 款	一部負担金	520
第 3 款	使用料及手数料	522
第 6 款	都支出金	524
第 7 款	繰入金	528
第 8 款	繰越金	532

第 9 款 諸 収 入	534
3. 歳 出 予 算	541
第 1 款 総 務 費	542
第 2 款 保 険 給 付 費	546
第 4 款 共 同 事 業 拠 出 金	560
第 5 款 保 健 事 業 費	562
第 6 款 職 員 費	566
第 7 款 諸 支 出 金	568
第 12 款 国 民 健 康 保 険 事 業 費 納 付 金	572
第 14 款 予 備 費	578
II. 給 与 費 明 細 書	581
後 期 高 齢 者 医 療 会 計	595
I. 歳 入 歳 出 予 算 事 項 別 明 細 書	597
1. 総 括	599
2. 歳 入 予 算	601
第 1 款 後 期 高 齢 者 医 療 保 険 料	602
第 2 款 使 用 料 及 手 数 料	604
第 3 款 繰 入 金	606
第 4 款 繰 越 金	608
第 5 款 諸 収 入	610
第 6 款 国 庫 支 出 金	620
3. 歳 出 予 算	623
第 1 款 総 務 費	624
第 2 款 分 担 金 及 負 担 金	626
第 3 款 保 健 事 業 費	628
第 4 款 職 員 費	630
第 5 款 諸 支 出 金	632
第 6 款 予 備 費	634
II. 給 与 費 明 細 書	637
介 護 保 険 事 業 会 計	651
I. 歳 入 歳 出 予 算 事 項 別 明 細 書	653
1. 総 括	655
2. 歳 入 予 算	659

第 1 款	保 險 料	660
第 2 款	使用料及手数料	664
第 3 款	国 庫 支 出 金	666
第 4 款	支 払 基 金 交 付 金	674
第 5 款	都 支 出 金	678
第 6 款	財 産 収 入	682
第 8 款	繰 入 金	684
第 9 款	繰 越 金	692
第 10 款	諸 収 入	694
<b>3. 歳 出 予 算</b>		701
第 1 款	総 務 費	702
第 2 款	保 險 給 付 費	708
第 5 款	基 金 積 立 金	728
第 6 款	職 員 費	730
第 8 款	諸 支 出 金	732
第 9 款	地 域 支 援 事 業 費	734
第 10 款	予 備 費	740
<b>II. 給 与 費 明 細 書</b>		743
学 校 給 食 費 会 計		757
<b>I. 歳入歳出予算事項別明細書</b>		759
1. 総 括		761
2. 歳 入 予 算		763
第 1 款	給 食 費	764
第 2 款	繰 入 金	766
第 3 款	繰 越 金	768
第 4 款	諸 収 入	770
3. 歳 出 予 算		775
第 1 款	学 校 給 食 費	776

## 作成基準

### 1 予算科目番号

予算科目番号（歳入・歳出の款、項、目、節）は、財務会計に使用する電子計算管理番号と同一の番号を用いて記載した。

### 2 説明項目

#### 歳入予算

#### (1) 項目の記載例

- ・ 細節…………… 1 ○○費（○○部） 100,000
- ・ 充当事業…………… 充当事業：○○○○・P100

細節番号は、電子計算管理番号を用いて記載した。

P100に記載の○○○○（予算事業名）に特定財源として充当している。

#### 歳出予算

#### (1) 大事業項目・予算事業項目の記載例

- ・ 大事業項目（予算額＝予算事業項目の積上げ額）…………… 1 ○○事務運営費 2,500,000
- ・ 予算事業項目…………… 1 ○○事業（○○部） 150,000

#### (2) 事業の名称

原則として、予算事業項目で全事業名を記載した。

#### (3) 投資的経費事業

投資的経費事業は全てゴシック体で表わした。

#### (4) 財源充当

歳出事業の該当事業単位に財源充当し、財源内訳、予算額を記載した。

### 3 科目の統廃合・組替えについて

目を統廃合・組替え・新設した場合は、前年度欄を「0千円」として表示した。また、各款・各項の前年度欄には前年度予算額を記載した。

### 4 組織名については、令和2年4月1日改正予定の組織案で表示した。

### 5 各表の数値及び構成比は、原則として表示単位未満を四捨五入しているため、合計欄の数値が一致しない場合がある。

### 6 増減率1,000.0%以上については、-%で表示した。

## 予 算 の ミ カ タ

(款) 07 土木費	(項) 04 公園費				財源内訳
目	本年度	前年度	比較		
02 公園新設改良費	4,406,319	4,318,748	87,571	特定財源 <b>A</b> 3,769,217  ( 財源内訳 ) { 国庫補助金 } 1,191,277 { 都補助金 } 957,940 { 基金繰入金 } 350,000 { 特別区債 } 1,270,000  一般財源 <b>B</b> 637,102	<b>歳入科目</b>

令和2年度当初の予算です。

令和元年度当初の予算です。

款

項

目

前年度の当初予算と比べた増減です。

国や都からの補助金や交付金です。

借入金のことです。

この場合は公園・身近な広場の新設改良を行うために使用する特定財源以外の財源です。

特定財源 (A) + 一般財源 (B)

令和2年度の

款07土木費 項04公園費 目02公園新設改良費に充てられた財源の合計です。

※特定財源とは、歳入のうち、特定の目的のために使用することを決められている財源です。

ここでは、公園・身近な広場新設改良事業費に充てる特定財源の内訳が記載されています。

※一般財源とは、歳入のうち、特別区民税など特定の目的に限定せず、どのような経費にも使用する財源です。



(単位 : 千円)

節		説明
区分	金額	
07 報償費	89	1 公園・身近な広場新設改良事業費 <span style="float: right;">I 4,406,319</span> 1 緑道整備 (みどり33推進担当部) <span style="float: right;">D 138,470</span> 特財：その他 100,000 2 公園新設 (みどり33推進担当部) <span style="float: right;">E 212,859</span> 特財：国庫支出金 54,100、都支出金 28,277 その他 50,000 3 公園用地買収 (みどり33推進担当部) <span style="float: right;">F 3,529,159</span> 特財：国庫支出金 1,135,100、都支出金 853,988 特別区債 1,270,000、その他 50,000 4 大規模公園改修 (みどり33推進担当部) <span style="float: right;">G 344,351</span> 特財：都支出金 70,675、その他 100,000 5 公園・身近な広場改修 (みどり33推進担当部) <span style="float: right;">H 181,480</span> 特財：国庫支出金 2,077、都支出金 5,000 その他 50,000
10 需用費	50	
11 役務費 <span style="font-size: 2em;">C</span>	13	
12 委託料	307,485	
14 工事請負費	587,270	
16 公有財産購入費	3,511,412	

費目

節 (C)

令和2年度の

款07土木費 項04公園費 目02公園新設改良費の費目の内訳です。

各予算事業 (D+E+F+G+H) = 大事業項目 (I)

この場合、令和2年度の

款07土木費 項04公園費 目02公園新設改良費の予算の合計です。



# 予算編成の概要



## I. 予算編成の基本的考え方

### ○国の状況及び経済動向

国は、令和2年度の経済見通しについて、「雇用・所得環境の改善が続き、経済の好循環が進展する中で、内需を中心とした景気回復が見込まれる。」としています。一方で、災害からの復旧・復興と安全・安心の確保、経済の下振れリスクを乗り越えるため、令和元年度補正予算及び令和2年度予算の「15か月予算」による臨時・特別の措置を適切に組み合わせることにより、持続的な経済成長の実現につなげていくこととしています。

こうした中、都内及び区内の景況感においては一部に改善が見られるものの、実質賃金や個人消費は伸び悩んでおり、また、米中貿易摩擦や中東情勢をはじめとした地政学リスクなど海外経済の動向、金融資本市場の変動の影響など、今後の経済動向を引き続き注視していく必要があります。

### ○財政見通しと行政需要への対応

令和2年度における世田谷区の財政見通しは、特別区税は、ふるさと納税を活用した他自治体への寄附額拡大により、70億円という著しい減収が見込まれつつも、人口増に伴う納税者数の増加等を踏まえて一定の増収を見込んでいます。また、地方消費税交付金は、消費税率の引上げによる増額を見込んでいます。一方で、特別区交付金は、児童相談所の運営にかかる基準財政需要額の増などを見込みつつも、税制改正における地方法人課税の見直しの影響などにより、財源である市町村民税法人分が大幅に減収となることから、前年度比で減額を見込んでいます。

こうした中、区は、台風被害を踏まえた災害対策の強化に最優先で取り組むとともに、基本構想に掲げる九つのビジョンの実現に向けた施策の推進や保育待機児対策への対応、増加する社会保障関連経費、児童相談所の開設、本庁舎等整備をはじめとした公共施設の改築・改修経費などの財政需要にも的確に対応する必要があります。

### ○基本構想の実現に向けた施策の推進

令和2年度当初予算編成にあたっては、事業手法の改善など不断の行政経営改革に取り組むとともに、より効果的な施策の実現に努めることを基本とし、施策の優先順位を見極めながら、事業の改善に取り組みました。

その上で、令和2年度当初予算編成においては、風水害を含む災害対策の強化や児童相談所の円滑な運営などの喫緊の課題に最優先で取り組むとともに、基本計画に掲げる重点政策を一層加速させることを目指しました。そのため、91万区民を災害から守る取組みを進め、誰もが安全で安心に暮らせる地域社会を区民の参加と協働でより一層進める、「災害に備え、地域の力を育む予算」として編成しました。

## Ⅱ. 当初予算の概要

### ○歳入予算

歳入の根幹となる特別区税は、納税者数の増加等により増収としていますが、ふるさと納税の影響による減収は約70億円に拡大する見込みであり、区政運営に大きな影響を与えています。このような状況下においても、公共施設整備など、今後の財政需要に備えるため、特定目的基金や特別区債の計画的な活用を図りながら、重点課題に対する確実な対応を進めます。

### ○歳出予算

事業手法の改善など不断の行政経営改革に取り組むとともに、より効果的な施策の実現に努めることを基本とし、施策の優先順位を見極めながら、事業の改善に取り組みました。

その上で、風水害を含む災害対策の強化や児童相談所の円滑な運営などの喫緊の課題に最優先で取り組むとともに、基本計画に掲げる重点政策を一層加速させることを目指し、6つの分野に重点的に予算を配分しました。

### ○災害対策の強化

台風による被害を踏まえ、今後早急に取り組むべき風水害を含む災害対策の強化に対し、令和元年度第3次及び第4次の2度にわたる補正予算での対応に加え、令和2年度当初予算による継続した取組みを進めています。また、今後、地域防災計画の修正等を踏まえたさらなる災害対策の強化について、令和2年度中の補正予算による対応を行っていきます。

### 当初予算における6つの重点分野

#### 災害に備え、地域の力を育む予算

1. 健康・福祉（介護人材確保、保健医療福祉総合プラザの運営など）
2. 子ども若者（児童相談所の開設、保育待機児対策など）
3. 教育（教育の情報化推進、教員の負担軽減、教育環境の整備など）
4. 暮らし・コミュニティ（オリンピック・パラリンピック関連事業など）
5. 安全・安心（台風被害を踏まえた災害対策の強化など）
6. 都市づくり（住宅確保・居住支援、災害に強い都市基盤の整備など）

### Ⅲ. 今後の課題（目標）

国の経済見通しでは、雇用・所得環境の改善が続き、景気回復が見込まれるとされていますが、ふるさと納税の拡大による特別区税への影響や、東京2020大会以降の景気動向など、区財政は先行き不透明な状況にあります。一方で、児童相談所の開設や保育待機児対策をはじめとした子ども関連経費及び社会保障関連経費の増加、本庁舎等整備や老朽化した公共施設の更新経費など、区の財政需要は今後も大きく増加することが見込まれています。このような中、基本構想・基本計画の実現に向け、重点政策を一層加速させるとともに、今後の財政需要や景気変動に耐えうるように行政経営改革を進め、持続可能で強固な財政基盤を確立していくことが必要です。

- (1) 特別区民税、国民健康保険料、保育園保育料などについて、債権管理の適正化と収納率の向上に努めるとともに、区有財産の有効活用等により、自主財源の確保に努めます。
- (2) 区民負担等については、施策・事業の継続性と政策目的を踏まえ、適切な見直しを図ります。
- (3) 特別区債は、適切な範囲で活用を図ります。
- (4) 基金（特定目的積立基金）からの繰入金は、各種事業の年次計画等を踏まえ、計画的な活用を図ります。また、年度間の財政調整のための財政調整基金については、財政収支の状況によりやむを得ない場合、臨時的・緊急的な措置として、必要最小限度の繰入れを行います。
- (5) ICT（情報通信技術）化の推進、区民との協働、民間企業との連携等により、区民サービスの向上を図ります。
- (6) 定員適正化の取組みによる職員定数の効率的な配分を行うとともに、重点政策等に適確に対応できる機動的・効率的な人員体制の構築を進めます。
- (7) 基本構想・基本計画の実現に向け、「世田谷区新実施計画（後期）」に掲げる施策を効率的・効果的に進め、財政計画（財政見通し）との調整を図りながら、目標の達成に努めます。
- (8) 公共施設の整備は、「公共施設等総合管理計画」に基づき、財政状況を見据えて年次計画の見直し等を行いながら、順次効率的な整備を進めます。
- (9) 外郭団体改革基本方針に基づき、各団体の自主・自立に向けた取組みを進めます。
- (10) ふるさと納税や地方法人課税の見直しなど、不合理な措置の是正に23区一体で取り組みます。
- (11) 都区制度について、分権時代にふさわしい制度の構築に向けて、引き続き取組みを進めます。

## IV 令和2年度当初予算規模

### 各会計当初予算規模

(単位：百万円)

会計区分		令和元年度	令和2年度	増減額	増減率
一般会計		319,308	327,735	8,426	2.6%
特別会計	国民健康保険事業会計	82,330	80,586	△1,745	△2.1%
	後期高齢者医療会計	21,326	21,861	535	2.5%
	介護保険事業会計	72,425	73,612	1,187	1.6%
	学校給食費会計	2,980	2,983	2	0.1%
合計		498,370	506,776	8,405	1.7%

- 一般会計は、私立保育園運営費や本庁舎等整備経費、会計年度任用職員にかかる期末手当の増などにより、3,277億3,500万円、前年度比で2.6%、84億2,600万円の増となりました。
- 国民健康保険事業会計は、被保険者数の減少による保険給付費などの減により、805億8,600万円、前年度比で△2.1%、△17億4,500万円の減となりました。
- 後期高齢者医療会計は、被保険者数の増加による保険料等負担金などの増により、218億6,100万円、前年度比で2.5%、5億3,500万円の増となりました。
- 介護保険事業会計は、サービス受給者数の増加等に伴う居宅介護サービス給付費などの増により、736億1,200万円、前年度比で1.6%、11億8,700万円の増となりました。
- 学校給食費会計は、配食人数の増などにより、29億8,300万円、前年度比で0.1%、200万円の増となりました。